

公益財団法人茨城県体育協会

[法人の概要]

平成26年7月1日現在

代表者名	会長 角田 芳夫 (非常勤)	県所管部課	教育庁保健体育課	
所在地	水戸市見和1丁目356番地の2	電話番号	029-226-9972	
ホームページURL	http://www.ibaraki-sports.or.jp/	E-mailアドレス	ibarakiken@japan-sports.or.jp	
資本金(基本財産)	69,282	千円	設立年月日	昭和45年4月6日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	35,234	50.9%
	2	日本体育協会	9,198	13.3%
	3	永野 武晨	4,850	7.0%
	4	江幡 保	1,000	1.4%
	5	中野 博蔵	1,000	1.4%
	その他	小林 孖 他1個人, 36団体	18,000	26.0%
設立的	本県開催の第29回国民体育大会の準備協力体制に向けて責任体制の確立及び事業の積極的な推進を図るとともに、体育・スポーツの振興により県民の体力向上を図り、スポーツ精神を涵養し、社会文化の向上発展に寄与し、あわせて体育・スポーツに関する団体相互の連絡融和を図るため設立。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	内 容	
事業1	運動公園費	407,485	490,317	639,024	堀原運動公園及び笠松運動公園の管理運営を指定管理者として受託しており、施設等の整備充実、維持補修を行うなど、安全で快適な維持管理に努めている。また、各管理事務所においては、地域住民や関係団体との連携を図るとともに、各施設の特色を活かしながら多目的な利用と収入の確保のため、効果的な活用と一層の利用促進を図っている。
	全体事業に占める割合	62.0%	59.5%	66.7%	
事業2	競技力向上費	59,647	161,336	158,412	本県選手が全国レベルの競技会や国際大会で活躍することは、本県のスポーツ振興はもとより、県民に夢と希望を与え、明るく活力ある社会の形成に貢献することから、各種大会において優秀な成績を収めるため、また二巡目となる茨城国体に向けて選手を育成強化し、競技力の向上を図っている。
	全体事業に占める割合	9.1%	19.6%	16.5%	
事業3	国民体育大会費	76,031	70,421	61,383	国民体育大会は、国民の健康増進と体力の向上を図ることを目的とした都道府県対抗による国内最大の国民スポーツの祭典として開催されるものである。事業内容は、本県代表選手の派遣及びメディカルチェック等に係るものであり、第68回国民体育大会では、6個人が優勝し、天皇杯順位は29位と、前年の33位から上昇することができた。
	全体事業に占める割合	11.6%	8.5%	6.4%	
その他事業	事業1～3以外	114,208	102,403	99,128	加盟団体育成費、スポーツ少年団育成費、普及事業費等
	全体事業に占める割合	17.4%	12.4%	10.3%	
全体事業		657,371	824,477	957,947	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 公益財団法人茨城県体育協会 から県民のみなさまへ >

本協会は、「県民総参加によるスポーツの振興」を目指し、「生涯スポーツ活動の推進」と「競技力の向上」の目標に向かって、県民総合体育大会の開催やスポーツ少年団の育成、国民体育大会に向けた選手強化などを通して、一人でも多くの県民の皆様にはスポーツに親しむ機会を提供し、健康で心豊かな生活を実現できるよう取り組んでおります。

また、スポーツ振興の基盤となる指定管理施設の管理運営については、各種スポーツ教室等の拡充を図りながら、安全で快適な維持管理に努めております。

なお、5年後となりました平成31年の茨城国体については、計画的な競技力の向上をより一層積極的に進め天皇杯・皇后杯の獲得を目指します。

今後とも、県民の皆様へのスポーツに対するニーズに応じた事業展開を図ってまいりますので、御支援の程よろしくお願いいたします。

平成27年2月 会長 角田 芳夫

[経営状況] 公益財団法人茨城県体育協会

(単位:千円)

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	684,350	852,373	956,687	104,314	
	基本財産運用益	189	158	127	△ 31	
	事業収益	466,632	552,504	664,642	112,138	施設復旧による貸与収入の増
	受取補助金等	173,941	257,287	250,205	△ 7,082	開催地変更による国体派遣補助の減
	その他収益	43,588	42,424	41,713	△ 711	
	経常費用	657,371	824,477	957,947	133,470	
	事業費	612,574	800,459	935,663	135,204	施設復旧による事業支出の増
	管理費	44,797	24,018	22,284	△ 1,734	
	うち役員人件費	7,262	7,126	7,136	10	
	うち職員人件費	133,665	122,895	118,205	△ 4,690	給与減額(7~3月)
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	26,979	27,896	△ 1,260	△ 29,156	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	86	51	0	△ 51	
経常外増減額	△ 86	△ 51	0	51		
一般正味財産増減額	26,893	27,845	△ 1,260	△ 29,105		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	196,651	224,496	223,236	△ 1,260		
貸借対照表	資産合計	366,681	386,960	382,634	△ 4,326	
	流動資産	201,893	221,295	219,854	△ 1,441	現金預金の減
	固定資産	164,788	165,665	162,780	△ 2,885	自主事業費用に充当
	負債合計	170,030	162,464	159,398	△ 3,066	
	流動負債	112,880	104,549	101,483	△ 3,066	預り金の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	57,150	57,915	57,915	0	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	196,651	224,496	223,236	△ 1,260		
基本財産充当額	69,282	69,282	69,282	0		
県財政関与状況	補助金	167,587	250,223	244,626	△ 5,597	国民体育大会費補助金等の減
	委託料	419,204	446,546	466,587	20,041	施設復旧に伴う指定管理料等の増
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	586,791	696,769	711,213	14,444	
	財政的関与の割合(%)	85.7%	81.7%	74.3%	△ 7.4	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率		93.2%	93.2%	△ 0.0	公益法人移行後の事業実績を表示
管理費比率	管理費/経常費用	6.8%	2.9%	2.3%	△ 0.6	
人件費比率	人件費/経常費用	21.4%	15.8%	13.1%	△ 2.7	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	73.4%	67.8%	73.1%	5.3	
流動比率	流動資産/流動負債	178.9%	211.7%	216.6%	5.0	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成24年		平成25年		平成26年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	1	0	1	0	1	0	1	0		
	非常勤理事・監事	33	1	4	33	1	4	33	1	4	
	計	34	1	5	34	1	5	34	1	5	
職員	管理職	1	1	0	2	2	0	2	2	0	
	一般職	17	13	0	16	12	0	15	11	0	
	嘱託・臨時職員等	24			23			26			
	計	42	14	0	41	14	0	43	13	0	
当期	プロパー職員平均勤続年数	27.4年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円	
			4	0	7	5	1	17	44.9 歳	プロパー職員平均給与(年額)	
										6,510.8 千円	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	16	20	80%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	17	20	85%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	84	97	87%

公益法人等会計用

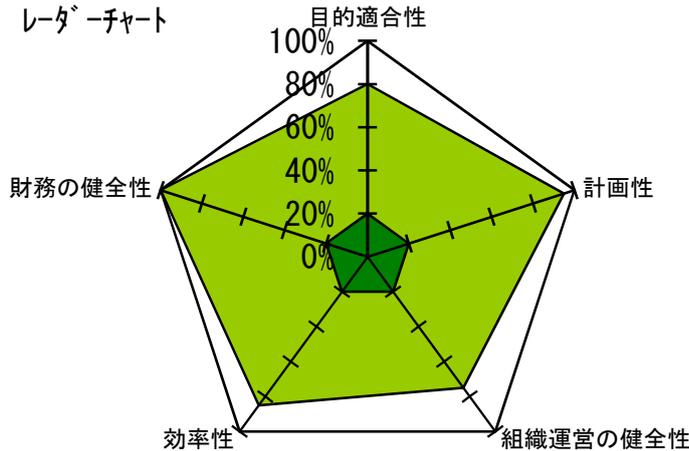
公益財団法人茨城県体育協会

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>少子・高齢化社会の進展により中高年層の生涯スポーツへの関心が高まっている状況の中、各事業は当協会の基本方針である「県民総参加によるスポーツの振興」に寄与している。特に指定管理者として、県民へのサービス向上をより一層図るため、スポーツ振興事業の開催や経費削減に努める。</p>	<p>過去の実績や成果を踏まえ、今後の協会運営の指針とすることを目的に、事業内容や方策等に加え、新たに数値目標を設定し、平成26年度から平成30年度までの5年間の第3期中期運営計画を策定した。（平成26年3月）</p>	<p>生涯スポーツの推進と県民サービスを向上させ、指定管理者制度に対応するため、管理事務所に利用サービス課を設置し、利用者の利便性向上を図っている。併せて利用促進対策として、より積極的な広報活動や各種大会・イベント等を誘致し、利用者ニーズへの対応を推進する組織体制を整備している。</p>	<p>簡素で効率的な業務運営を図っていくため策定した中期運営計画に基づき、より効率的な事業展開を図っていくとともに、施設利用率・人数の増加のため、各施設の多目的な利用が可能であることを広くPRし、積極的な情報発信を行うとともに、利用者に親しまれる施設になるよう利用者へのサービス向上に努める。</p>	<p>当協会は、県と一体となり本県スポーツの振興を図っているため、県補助金・委託金の依存度が高いが、競技力向上を始めとした事業において、独自の事業展開を図るため、自主財源の充実を推進している。今後とも事業の推進のため、賛助会費をはじめとする自主財源の確保や、施設の有効活用とスポーツ振興のための自主事業を継続して検討する。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>当協会は、概ね良好な経営を維持しているが、東日本大震災からの施設復旧後は、指定管理者として引き続き施設の有効活用及びスポーツ振興のための自主事業等を計画、実施することにより、自主財源の確保を図るとともに、より経済的・効率的な施設の管理運営に努めていく。</p> <p>また、公益法人制度改革に伴い、平成24年4月1日をもって公益財団法人へ移行したので、今後とも当協会の基本方針である「県民総参加によるスポーツの振興」を目指し、「生涯スポーツ活動の推進」「競技力の向上」「体育施設の管理運営」に取り組むとともに、平成31年茨城国体での天皇杯獲得に向けて各施策を積極的に推進していく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
生涯スポーツの推進とともに、指定管理者として効率的な経営を実施している。また、平成31年の茨城国体に向け、競技力向上に積極的に取り組んでおり、今後とも法人の目的に適合した運営を期待したい。	第3期中期運営計画が新たに数値目標を定めて平成26年3月に策定された。 目標達成に向け、効率的に事業を実施するとともに、適切な進捗管理に努める必要がある。	県民ニーズへの対応と施設の利用促進を推進する組織体制を整備するとともに、多様な雇用制度を導入している。また、ホームページで情報公開を行っており、今後とも健全な組織運営に努める必要がある。	震災で被災した施設の復旧・再開により、利用人数も回復してきている。 今後とも利用人数の増加や自主財源の確保を図り、管理費等を抑制しながら効率的な運営に努める必要がある。	債務超過や借入金はなく、流動比率も適正を維持しており、財務体質は健全である。 今後とも自主事業の実施等により自主財源の充実に努める必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>平成25年度は震災復旧工事の完了により施設が再開し、自主財源の確保を図りながら、より経済的・効率的な施設の管理運営に努めた。また、改革工程表に基づき、平成26年4月に県派遣職員を1名削減した。 平成26年3月に策定した第3期中期運営計画に基づき、3つの柱である「生涯スポーツ活動の推進」「競技力の向上」「指定管理施設の円滑な管理運営」に全力で取り組み、二巡目茨城国体に向けてスポーツ振興等を図っていく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H23実績	H24実績	H25 目標値	H25実績	達成度(%)	H26目標値	
経営目標	事業成果	1 国体獲得点数	点	802	818	1,100	887	80.6%	1,000
		2 施設利用人数	千人	271	590	1,000	923	92.3%	1,000
	健全性	1 収支比率	%	96	96.8	100	99.8	99.8%	100
		2 流動比率	%	178.9	211.7	200	216.6	100.0%	200
	効率性	1 事業費比率	%	75	97	95	98	100.0%	95
		2 施設利用率	%	71.7	78.2	80	78.7	98.4%	80
平均目標達成度							95.2%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する等	
総合的所見等	<p>県派遣職員の削減が図られているが、県への人的依存度は依然として高いことから、更なる削減に努められたい。 公の施設の管理・運営に民間等のノウハウを導入することで効率化を目指す指定管理者制度の趣旨からすると、県派遣職員が中心となって施設の管理・運営を担っている現状は、好ましくない。 県所管課は、堀原運動公園及び笠松運動公園の次回（平成27年度募集）の指定管理者募集に向け、民間事業者がより参入しやすい条件整備を検討する必要がある。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>県派遣職員については、これまで改革工程表に基づき削減に努めてきたところであるが、今後も、県と一体となって体育・スポーツの振興を担ってきた法人の役割を踏まえながら、県の人的関与の見直し等について引き続き検討を進めていく。 また、堀原運動公園及び笠松運動公園の指定管理者募集に向けては、民間事業者がより参入しやすい条件等の検討を引き続き進めていく。</p>				